

女性の職業選択に資する情報（2022年7月28日公表）

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第21条の規定に基づき、女性の職業選択に資する情報について以下のとおり公表します。

表1 職員・採用者・採用試験受験者に占める女性の割合（2022年4月）

- ・ 職員及び採用試験受験者に占める女性の割合に比べ、採用者に占める女性の割合が高くなっています。

職種	職員に占める女性	採用者に占める女性 (2021年度実施試験)	左記試験の受験者に占める女性
事務	34.5%	42.5%	38.1%
ICT	33.3%	33.3%	6.3%
看護師	84.7%	91.5%	87.7%
土木	5.7%	25.8%	19.4%
農学	31.3%	45.0%	33.3%
医師	26.2%	30.3%	30.3%
農業土木	14.7%	25.0%	22.7%
薬学・薬剤師	51.1%	86.7%	73.9%
社会福祉	64.6%	65.5%	59.0%
林学	23.0%	33.3%	24.0%
獣医学	47.8%	55.6%	64.3%
化学	19.5%	27.3%	17.7%
建築	23.9%	50.0%	33.3%
保健師	95.5%	100.0%	92.3%
心理	73.2%	93.3%	75.0%
水産	8.7%	40.0%	23.5%
臨床検査技師・衛生検査技師	71.3%	66.7%	60.0%
保育士	86.2%	60.0%	73.9%
電気	1.3%	0.0%	0.0%
機械	4.8%	0.0%	0.0%
畜産	32.8%	37.5%	31.8%
職業訓練指導員	10.4%	0.0%	0.0%
診療放射線技師・診療エックス線技師	22.9%	0.0%	0.0%
環境工学	29.4%	0.0%	33.3%
司書	82.5%	100.0%	66.7%
学芸員	41.9%	100.0%	87.5%
精神保健福祉士	77.1%	75.0%	50.0%
農芸化学	37.5%	100.0%	80.0%
歯科衛生士	100.0%	100.0%	100.0%
臨床工学技士	31.3%	0.0%	0.0%
言語聴覚士	55.6%	100.0%	100.0%
通信士	0.0%	0.0%	0.0%
助産師	100.0%	100.0%	100.0%
総計(採用試験のなかった職種を含む)	39.2%	57.0%	42.4%

表2 男女の継続勤務年数の差異（2021年度）

- ・2021年度の自己都合退職における継続勤務年数は、男性は5.6年、女性は6.4年となっており、女性は男性の114.3%で、女性の方が長くなっています。

職種	左記の継続勤務年数		継続勤務年数の男女比較 (女性/男性)
	男性	女性	
医師	3.6年	3.0年	83.3%
海技士	8.1年	-	
看護師	7.5年	5.0年	66.7%
建築	7.0年	7.6年	108.6%
事務	6.2年	10.5年	169.4%
社会福祉	-	7.8年	
獣医学	7.5年	9.3年	124.0%
心理	4.0年	9.0年	225.0%
土木	7.2年	5.0年	69.4%
農学	24.7年	9.2年	37.2%
保健師	1.0年	8.2年	820.0%
総計	5.6年	6.4年	114.3%

※退職者が3人以上の職種のみ記載

表3 職員一人当たり各月ごとの平均超過勤務時間（2021年度）

- ・2020年12月に策定した「愛知県職員の女性活躍促進。子育て応援プログラム」（以下「プログラム」という）では、職員の意識啓発や事務の簡素合理化等、時間外勤務の縮減に向けた取組を行っていくこととしています。

	2021年度
知事部局等	15.2時間
県立学校	5.8時間

※知事部局等(知事部局+他任命権者(警察本部、学校を除く))

※県立学校(県立学校職員(教員を除く))

表4 各役職段階の職員及び昇任者に占める女性の割合（2022年4月）

- ・課長補佐級において、職員の役職段階ごとの女性の割合より昇任者に占める女性の割合が6.8ポイント高くなっており、課長補佐級への女性登用が進んでいます。

職級	職員の役職段階ごとの女性の割合	昇任者に占める女性の割合
管理職	13.01%	13.7%
課長補佐級	26.4%	33.2%
主査級	41.6%	42.8%

※対象:知事部局等(知事部局+他任命権者(警察部局、教員を除く))

表5 男女別の育児休業取得率（2021年度）

- ・ 知事部局等における男性職員の育児休業取得率は61.6%（2020年度39.4%）、育児参加休暇取得率は93.9%（2020年度89.6%）であり、前年度と比べ育児休業取得率、育児のための休暇取得率ともに増加しました。

	職 種	男性	女性
知事部局等	事務	75.2%	100.0%
	看護師	54.5%	100.0%
	土木	42.1%	100.0%
	農学	40.0%	100.0%
	医師	25.0%	100.0%
	農業土木	40.0%	100.0%
	薬学・薬剤師	28.6%	100.0%
	社会福祉	25.0%	100.0%
	林学	40.0%	100.0%
	獣医学	57.1%	116.7%
	化学	55.6%	100.0%
	建築	100.0%	100.0%
	保健師	-	100.0%
	心理	50.0%	100.0%
	総計(全職種)	61.6%	100.5%
学県校立	事務	42.9%	100.0%
	総計(全職種)	42.9%	100.0%
総計		61.1%	100.5%

※職員総数に占める割合が1%以上の職種のみ記載

※知事部局等(知事部局+他任命権者(警察部局、学校を除く))

※県立学校(県立学校職員(教員を除く))

※「2021年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員数」に対する「新規取得者数(2021年度中に新たに育児休業を取得した者(2018~2020年度に取得可能となった職員数を含む。))」の割合のため、取得率が100%を超えることがある。

表6 男性職員の育児に係る休暇等の取得率（2021年度）

	2021年度			
	取得率	合計取得日数の分布状況		
		未取得者	5日未満	5日以上
知事部局等	93.9%	2人	13人	230人
県立学校	85.7%	0人	1人	6人

※子どもの生まれる前後8週間における5日以上の子育てに係る休暇等(育児休業を含む)の取得率

※知事部局等(知事部局+他任命権者(警察本部、学校を除く))

※県立学校(県立学校職員(教員を除く))

表7 年次休暇の平均取得日数（2021年度）

- ・「プログラム」において、年次休暇、連続休暇及び子どもの看護を行う等の特別休暇の取得促進を図ることとしています。

	2021年度
知事部局等	14. 1日
県立学校	12. 9日

※知事部局等(知事部局＋他任命権者(警察本部、学校を除く))

※県立学校(県立学校職員(教員を除く))